

2025年度（令和7年度）事業計画書

特定非営利活動法人 産業人OBネット

1. 事業実施の基本方針

当法人は設立以来本年で19年目を迎え、個人会員（正会員と賛助会員）およびアドバイザーが95名、団体会員（特定会員と賛助会員）は56社・団体でのスタートとなる。

アメリカトランプ政権が発効した「相互関税」による影響は国内の幅広い産業に及ぶとみられ先行きが不安定となっている。さらに円安の影響による輸入原材料の高騰、物価高、人手不足など中小企業を取り巻く環境は今後一段と厳しくなることが予想される。

このような状況下で、当法人がおかれる環境は昨年度に引続き今年度も大きく変化することになる。従来、安定的業務委託と考えていたプロジェクト案件の「中小製造業実態調査訪問事業」（以下、K G K）の予算の減額が予定されている。また「国際フロンティア産業メッセビジネスマッチング事業」

（以下、産業メッセ）も昨年度減額となったままで回復の見込みは無い。このため、今年度は13年連続受託の産業メッセとともに、11年連続受託のK G Kもスキームを見直す必要があり、加えて予算減額に対してカバーするための新規案件の発掘が必須となる。

2. 受託プロジェクト案件の対応

（1）「産業メッセ2025」については、昨年度から新産業創造研究機構（以下、N I R O）と当法人との業務委託契約を締結することに変更されたため、従来N I R Oが行っていた会計業務、管理業務などを昨年に引続き当法人が実施することになった。また、産業メッセ2025の事務局が日刊工業新聞社から日本コンベンションサービス（株）に変更となったため、ビジネスマッチング業務に関しての協議を事前に行い、必要な準備体制を整える。

（2）「K G K 2025」については、昨年度受託元が神戸市工業課から業務移管された神戸市産業振興財団は、今年度から「（公財）こうべ産業・就労支援財団」（以下、支援財団）として新たに発足した。仕様内容が変更され深掘り調査が削減されるなど訪問件数が大幅に減少するとともに予算も大きく削減されることから、実施体制の見直しが必要となる。

3. 企業のニーズ調査・支援活動の強力な推進

（1）ニーズ調査による企業への働きかけの強化および新規案件の発掘

新規個別ニーズ案件の掘り起しのため、会員企業をはじめ過去に当法人と関係があり当法人に関心を寄せている身近な企業に対し新規個別案件の発掘活動を行う。また、K G K、産業メッセ終了後企業フォローを行うとともに、産業メッセ出展のOBネットブース「よろず相談コーナー」への来訪企業、及びものづくり展示商談会などの参加企業に対し、ニーズ調査と情報交換会でのプレゼンの勧誘に積極的に取り組む。

（2）ニーズ案件に対するアドバイザー公募・マッチング成立への取り組みの強化

ナビゲータはニーズ調査結果から企業の支援要請内容を的確に把握し、公募により選出したアドバイザーのマッチングの成立に繋げ、企業が満足する支援活動を推進する。情報交換会でのプレゼン企業の支援要請案件についても同様に推進する。

（3）個別企業支援活動の推進

個別企業支援において、企業と当法人が直接契約することになり、当法人が前面に立って活動を行うことによって、企業の当法人に対する信頼感・満足感を高めるとともにアドバイザーとナビゲータの一体化により支援内容の一層の質の向上に取り組む。また案件に応じて、複数のアドバイザーでの支援体制を構築する。

(4) 業務委託契約書などのチェック体制の強化

支援活動事業部業務部では、OB ネット内部専門家による全般に係わる業務委託契約書などの内容チェック・助言、法務面の支援を行い、個々の契約書を横断的にチェックすることで契約先との信頼構築に取り組む。

4. 出前教育活動の積極的推進

- (1) 昨年に引き続き県立神戸高校等でのスーパーサイエンスハイスクール（SSH）への課題研究指導・助言に取り組む。同校は一昨年第5期・「先導的改革型」（3年間）に新規採択され、今年もOB ネットと同校の間で「覚書」を締結した（2018年から8年連続）。また高校生職業講話、大学並びに企業への教育研修のための講師派遣を継続して行う。
- (2) ポリテクセンター兵庫において、生産性向上支援訓練の実施機関として2022年12月に登録（3年間有効）されており、昨年に引き続き「シニア対象オープンコース」および「シニア対象オーダーコース（個別企業）」への参画の拡大を目指すとともに、新しい分野への登録拡大を進める。
- (3) 一昨年から補助金申請支援業務の範囲を従来の助言・指導・添削から、事業計画書作成と応募申請支援まで拡大している。すでに実績が上がっているが、引き続き強化して行く。また、団体会員及び、関係の深い企業を対象とする「補助金申請支援セミナー」を昨年に引き続き開催すること等、補助金に関する情報の提供を通じて、企業の補助金採択実現に向けての支援を行う。加えて補助金申請支援強化として出前教育部内に「補助金支援チーム」を設置する。

5. ビジョン委員会による提言についての対応

2023年のビジョン委員会による提言は、「財政健全化に向けた取り組み」、「新分野への横断的チーム作り」、「団体会員の支援強化」であった。

- (1) 「財政健全化に向けた取り組み」については、2023年度「協力金比率」の見直しを行った結果、黒字決算を回復することが出来た。2025年度においても継続して収益改善が必須であり、新規プロジェクト、個別案件、補助金申請支援などの受託拡大による事業収益増とともに経費の削減に取り組む安定した黒字財政を目指す。
- (2) 「新分野への横断的チーム作り」については、当面は補助金申請支援活動を中心としてチーム作りに専念することとし、新分野（市場）開発・対応力強化・人材育成などのチームを編成は優先順位をつけて取り組むこととする。新規分野ではカーボンニュートラル（CN）、デジタルトランスフォーメーション（DX）について対象分野ごとに活動経験があるメンバーを募り各人の特性を活かしたチーム作りを行い、出来るところから着手する。

ア. 勉強会の開催

テーマを「補助金」として毎月1回開催する。全てリモート形式とし、団体会員でも比較的参加しやすい時間帯で行う。

イ. 補助金支援アドバイザーの養成研修の実施

「中小企業省力化投資補助事業」申請支援に向けアドバイザーの養成研修を継続実施する。修了後、当該補助事業申請支援に限り補助的役割を担う予定である。

ウ. 補助金申請支援セミナーの開催

今年度は年数回開催し、補助金に関する最新の情報を提供する。

(3) 「団体会員の支援強化」について、

団体会員は当法人の財政上の支援者でもあり、良き理解者でもある。団体会員とのコミュニケーションを深め、新しいニーズの掘り起しを図るため訪問によるコンタクトを推進するとともに、当法人が開催するフォーラム、プレゼン大会への参加を勧誘し、団体会員相互ならびに

OBネット会員とのネットワークの進展につとめる。

6. 海外支援推進部の変更

海外支援推進部をサポート部に移管し、「海外支援チーム」として再出発するサポート部案件に絡めて海外案件を発掘していく。また神戸市海外ビジネスセンターおよびJICA等との連携を図る。

7. 上記以外の地方自治体および関連機関・団体との連携の推進

ア、(公財) ひょうご産業活性化センターとの連携

当法人の企業支援活動状況のPRと連携の働きかけを積極的に行うとともに受託案件についての情報入手につとめる。

イ、ポリテクセンター兵庫「生産性向上支援訓練」事業への参画

2022年度受託の「シニア対象オープンコース」、一昨年度受託の「オーダーコース（個別企業）」の実績から、今年度の受託獲得を目指すとともに新しい分野への登録拡大を目指す。

ウ、兵庫県経営者協会、(公社) 兵庫工業会との連携

兵庫県経営者協会について今年度も高校生に対する職業講話の講師派遣の受託獲得を目指す。

エ、兵庫県中小企業団体中央会との連携

昨年に引続き中央会が開催するイベントに参加し連携を深める。

オ、尼崎工業会との連携

昨年開催した工場見学会など今後さらに連携を深めていく。

カ、(一社) 関西産業活性協議会 (KIAC) との連携

KIACの運営に協力し、継続的な連携を図る。

キ、各地商工会議所、商工会、金融機関等の事業者団体への働きかけ

神戸、明石・姫路・西宮・尼崎の各商工会議所、養父商工会および金融機関に対し、当法人の企業支援活動状況のPRと連携の働きかけを積極的に行う。

8. 広報活動・情報発信の活発化

(1) 国際フロンティア産業メッセ2025に当法人ブース「よろず相談コーナー（無料）」を出展し、来場企業からの課題や要望を受け、情報交換会でのプレゼン勧誘や新規ニーズの掘り起しに取り組む。

(2) ホームページ（HP）により当法人の活動状況や最新情報をタイムリーに提供する。また、会員専用ページに個別案件AD公募情報などを掲載し会員への情報提供につとめる。さらにOBネットの活動内容をHPやSNSを介して効果的にPRし、OBネットの知名度アップを図る。

(3) 会報「産業人OBネット便り」を年3回発行し、当法人の活動実績、主要行事予定、会員の動向、団体会員の紹介など、最新情報を団体会員、個人会員に発信し情報共有を深める。

9. フォーラム・プレゼン大会&交流大会・情報交換会・研修等の充実

(1) フォーラム、企業・アドバイザー合同プレゼン大会および新入会員研修等を開催する。また、各イベント後に交流会を開き参加者相互の親交を深める場を提供する。

(2) 情報交換会を毎月開催し、企業のプレゼンテーションにより人材マッチング、販路開拓などに関する情報を提供する。また、OBネットの活動報告および意見交換により、現在の活動情報の共有と共に、会員相互の交流を育む効果的なコミュニケーションの機会として「情報交換広場」を設け、支援事業に役立つ情報提供や研修講師発掘の場を提供する。

10. 新しいOBネット運営体制の構築

急速な時代の変化に伴いOBネットを取り巻く環境も大きく変化し様々な課題を抱えている。
また、補助金申請支援活動などで支援企業と密接な関係が生まれてくるため、企業情報管理をはじめ、OBネット内部を含めたコンプライアンスなどの体制を早急に確立する必要がある。
今総会で新たに選出される役員によるOBネット運営体制について理事会で協議し、課題解決に取り組む。

11. 設立20周年に向けて

2026年9月に設立20周年の節目を迎える。これまで取り組んできた個別ニーズ案件、プロジェクト案件、出前教育案件ともに堅調に推移してきた。今後OBネットを取り巻く環境は一段と厳しくなるものと予想されるが、20周年という節目を意識し新しい時代を拓くとともにさらなる飛躍を目指して、OBネット一丸となって邁進していくものとする。